

中国における家庭内紛争の処理手続 に関する基礎的研究

(研究課題番号 16530004)

平成16年度～平成18年度科学研究費補助金
(基盤研究(C)(2)) 研究成果報告書

平成 19 年 3 月

新潟大学附属図書館



1080034700

研究代表者 國 谷 知 史

新潟大学 人文社会・教育科学系 教授

は し が き

本書は平成16年度から平成18年度の3年間にわたる科学研究費補助金（基盤研究（C）（2））による共同研究「中国における家庭内紛争の処理手続に関する基礎的研究」の研究成果報告書である。

本共同研究のメンバーは、平成11年度と平成12年度の2年間、新潟大学大学院現代社会文化研究科研究プロジェクト「新潟における国際化と家族をめぐる紛争処理」を実施して日本における国際結婚の問題、特に中国との問題を研究し、①日本と中国では家族のとらえ方が人びとの意識においても習俗においても法制度においても大きく異なること、②家族のもめごとに対する社会や裁判所の関わり方もそれぞれの国（文化）によって大きく異なること、③そうはいっても市場経済への移行が進む中国では急速に家族が変容し、人びとの意識が変わり、家族法も変わらざるを得なくなっていること、④中国における家庭内紛争が日本のものとますます類似してきていること、を明らかにした。その後、ここで得られた共通認識を基に、次の段階に研究を進めることを検討したところ、何よりもまず中国における家庭内紛争処理の問題を研究する必要があるとの結論となった。そこで、新潟大学と交流関係をもつ北京大学法学院の教員が当該研究に参加していたこともあって、中国の家庭内紛争処理の手続・制度についての国際的な共同研究を立ち上げることを計画したのであるが、幸いなことに平成16年度から3年間、日本学術振興会の助成を受けることとなり、上述のテーマの下に共同研究に取り組むことができた。

本共同研究「中国における家庭内紛争の処理手続に関する基礎的研究」は、中国における家庭内紛争の解決・処理のための組織・手続を対象として、その基本的な枠組みと内容を理論的、実証的に把握、分析することを目的としている。中国家族法を裁判規範・行為規範のレベルで把握するには、中国における家庭内紛争の解決・処理の制度の全容を解明する必要があり、本共同研究は、そのための基礎的な研究と位置づけられる。

また、中国では改革・開放政策の進行にともない家庭内紛争の著しい増加と多様化が見られるようになったが、そうした状況の変化を1つの背景として、現在、立法と司法の両面で大きな変化が生じている。立法面では2001年の婚姻法の大幅改正を1つのピークとして、司法面では1999年の人民法院5年改革綱要を1つの出発点として、改革が進んできている。本研究は、このような情勢の中、形成（変革）過程の組織・手続を取り上げることによって、その初期設計における基本原理と方針、旧制度からの変更点、保留された問題点などを明らかにするという課題をもっていた。

本共同研究の目的と課題は以上のとおりであり、ここでは共同研究の結果を簡単に記しておく。まず、家庭内紛争の解決・処理の手続の基本的状況であるが、次のような結論が得られた。

（1）中国では、裁判所外の紛争処理方式（当事者間の和解と訴訟外の調停）の比重が大きく、

また、調停（訴訟外および訴訟内）の効果がきわめて高いこと

（２）家庭内紛争処理の方式は、和解、調停および裁判と多様化していること

（３）今後、紛争処理の手続・制度の重心は、訴訟へと移っていくと予測されること

（４）ただし、訴訟においても、調停が幅広く用いられていくであろうこと

裁判所による調停について、日本の場合、人事訴訟手続法の改正によって家庭裁判所で離婚調停と離婚訴訟がおこなわれ、一見すると中国の場合と制度的に類似しているようだが、中国の場合には調停と訴訟が手続上分かれているわけではなく、訴訟において調停が積極的におこなわれる、ということに注意する必要がある。なお、中国では、家庭内紛争を処理するための特別の裁判手続・制度が用意されているわけではない。

次に、こうした組織・手続において適用される裁決規範であるが、中国では裁判所外の紛争処理方式と訴訟とを区別して考えることはない。それは制度上、一方では、裁判所外の紛争処理方式が主として人民調停委員会および司法所という裁判所の監督下にある公的組織によって担われていることにより、また他方では、法定離婚原因を見ると分かるとおり、旧法から大幅に改正されているとはいっても、依然として裁判所の裁量の余地が広く残されているということによる。裁量の余地が広いということは、司法独立の原則をもたない中国の裁判制度では、法規範の政策的な運用もありうるということで、法と政策の境界が厳格に引かれていないということである。立法を見ても、裁判において適用可能な基準とするため、最高人民法院が統一の解釈を制定・公布する制度が整備されてきていた。法律規定は原則的な内容に止めておき、これに最高裁判所が統一解釈を示すことによって、裁判規範を形成する、という立法と司法の協働システムが成立してきているのである。

最後に、共同研究の実施において特記すべき点は、前述した経緯もあり、実質的に国際共同研究の形態を取ったことである。日本の家族法・法社会学研究者と中国法研究者が協同して日本法との比較法的アプローチを取り、中国の家族法研究者と民事訴訟法研究者の協力を得て、文献資料だけでは分からない直接当事者による問題提示・分析結果を提供された、ということである。具体的な活動としては、文献資料を収集、整理および分析する一方、①北京大学法学院でのヒアリングとレビュー（初年度）、②北京大学法学院から家族法研究者を招聘しての研究会（第２年度）、③北京大学法学院から民事訴訟法研究者を招聘しての研究会（第３年度）、をおこなった。その成果は本報告書に収録してあるのでご覧いただきたい。

なお、本共同研究の詳細については、後記の「研究発表」を参照していただきたい。本報告書は、それらも含め、改めて研究成果をまとめたものである。

研究組織

研究代表者 : 國谷知史 (新潟大学人文社会・教育科学系教授)
 研究分担者 : 南方 暁 (新潟大学人文社会・教育科学系教授)
 研究分担者 : 岡 綾子 (新潟大学人文社会・教育科学系助手)
 (研究協力者 : 馬 憶南 (北京大学法学院教授))
 (研究協力者 : 潘 劍鋒 (北京大学法学院教授))
 (研究協力者 : 羅 勝華 (中国国家法官学院講師))

交付決定額 (配分額)

(金額単位: 円)

	直接経費	間接経費	合計
平成16年度	1,700,000	0	1,700,000
平成17年度	1,000,000	0	1,000,000
平成18年度	900,000	0	900,000
総計	3,600,000	0	3,600,000

研究発表

(1) 学会誌等

國谷知史 「中国夫婦財産制に関する一考察—離婚時の夫婦財産の分割を中心として—」
 中国研究月報 (中国研究所)、第60巻第12号 (第706号)、2006年12月

國谷知史 翻訳: 銭明星「中国物権法制定にあたっての用益物権体系の問題について」
 法政理論 (新潟大学法学会)、第37巻第2号、2004年12月

國谷知史 翻訳「女性権利・利益保障法」
 中国研究所編『中国年鑑2006年版』創土社、2006年8月

南方 暁 「人事訴訟法と家事調停」
 法政理論 (新潟大学法学会)、第38巻第2号、2005年11月

南方 暁 Mediation for Mediators?
 法政理論 (新潟大学法学会)、第39巻第1号、2006年9月

岡 綾子 翻訳「住民身分証法」
 中国研究所編『中国年鑑2004年版』創土社、2004年8月

岡 綾子 翻訳「婚姻登記条例」
 中国研究所編『中国年鑑2004年版』創土社、2004年8月

馬 憶南 「中国法における裁判離婚原因の理論と実践」(國谷知史訳)
 法政理論 (新潟大学法学会)、第39巻第1号、2006年9月

潘 劍鋒 「中国家事紛争解決モデルの初歩的検討」(岡綾子訳)

(2) 口頭発表

南方 暁 「日本における離婚原因に関する論点について」

新潟大学法学会、2005年12月12日

馬 憶南 「中国法上判決離婚理由的理論與実践」

（中国法における裁判離婚の理論と実践）

新潟大学法学会、2005年12月12日

羅 勝華 「法定離婚理由的変遷與国家強制—以新中国法定離婚理由的変遷為中心—」

（法定離婚原因の変遷と国家強制—新中国における法定離婚原因の変遷を中心に—）

新潟大学法学会、2005年12月12日

潘 劍鋒 「中国解決家事糾紛模式的初步研究」（中国における家事紛争解決モデルの初步的研究）

新潟大学法学会、2006年10月11日

目 次

中国夫婦財産制に関する一考察

- 離婚時の夫婦財産の分割を中心として — 國谷知史 7 頁

「家族間紛争とその法的処理手続き — 家事調停 —」覚え書き

- 南方 暁 31 頁

裁判離婚理由の理論と実践

- 馬 憶南 59 頁

中国家事紛争解決モデルの検討

- 潘 劍鋒 73 頁

法定離婚理由的变迁与国家强制

- 以新中国法定離婚理由的变迁为中心 — 罗 胜华 83 頁

資 料

I. 法令資料

- 岡 綾子 97 頁

婚姻法

婚姻法解釈（1）

婚姻法解釈（2）

II. 法令表・その他

..... 113 頁

中国の家庭内紛争処理に関する法令（司法解釈も含む）表

中国の家庭内紛争に関する裁判例表

婚姻家族法論文リスト（1996年－2006年）

資 料

I. 法令資料

岡 綾子

1. 中華人民共和国婚姻法

(2001年12月24日最高人民法院裁判委員会第1202回会議採択、2001年12月25日公布、
2001年12月27日から施行)

2. 最高人民法院の「中華人民共和国婚姻法」を適用する際の若干の問題に関する解釈(1)

(2001年12月24日最高人民法院裁判委員会第1202回会議採択、2001年12月25日公布、
2001年12月27日から施行)

3. 最高人民法院の「中華人民共和国婚姻法」を適用する際の若干の問題に関する解釈(2)

(2003年12月4日最高人民法院裁判委員会第1299回会議採択、2003年12月25日公布、
2004年4月1日から施行)

II. 法令表・その他

4. 中国の家庭内紛争処理に関する法令(司法解釈を含む)表

5. 中国の家庭内紛争に関する裁判例表

6. 婚姻家族法論文リスト

中華人民共和国婚姻法

(1980年9月10日、第5期全人代第3回会議で採択)

2001年4月28日、第9期全人代常務委員会第21回会議「『中華人民共和国婚姻法』改正に関する決定」により改正)

目次

- 第1章 総則
- 第2章 結婚
- 第3章 家庭関係
- 第4章 離婚
- 第5章 救助措置及び法的責任
- 第6章 付則

第1章 総則

第1条 本法は、婚姻家庭関係の基本準則である。

第2条 婚姻の自由、一夫一婦、男女平等の婚姻制度を実行する。

女性、子ども及び老人の合法的な権利と利益を保護する。

計画出産を実行する。

第3条 請負・売買による婚姻その他婚姻の自由に干渉する行為を禁止する。婚姻を口実として財物の提供を強要することを禁止する。

重婚を禁止する。配偶者のある者が他人と同居することを禁止する。家庭内暴力を禁止する。

家庭構成員の間の虐待と遺棄を禁止する。

第4条 夫婦は、互いに忠実であり、互いに尊重し合わなければならない。家庭構成員の間では、老人を敬い、幼い子をかわいがり、互いに助け合い、平等で仲睦まじく文明的な婚姻家庭関係を維持しなければならない。

第2章 結婚

第5条 結婚は、男女双方の完全な自由意思によらなければならない。一方が他方に対して強要し、または第三者が干渉を加えることは許されない。

第6条 結婚年齢は、男は満22歳、女は満20歳より低くてはならない。結婚と出産の年齢を遅らせることを奨励する。

第7条 次の事情があるときは、結婚を禁止する。

(1) 直系血族及び3代以内の傍系血族の場合

(2) 医学上結婚すべきではないとされる疾病を患っている場合

第8条 結婚を要求する男女双方は、自ら結婚登記機関へ行き、結婚の登記をしなければならない。本法の規定に合致したときは、登記させ、結婚証を発給するものとする。結婚証を取得することで、夫婦関係が成立するものとする。結婚登記を済ませていないときは、登記を補完させなければならない。

第9条 結婚登記後、男女双方の約定により、女が男の家庭の構成員になることもできれば、男が

女の家庭の構成員となることもできる。

第10条 次の事情があるときは、婚姻は無効とする。

- (1) 重婚である場合
- (2) 結婚を禁止されている親族関係にある場合
- (3) 結婚前に医学上結婚すべきではないとされる疾病を患い、結婚後も治癒しない場合
- (4) 法定結婚年齢に達していない場合

第11条 強迫による結婚について、強迫を受けた側は、婚姻登記機関または人民法院に当該婚姻の取消しを求めることができる。強迫を受けた側の婚姻取消しの請求は、結婚登記の日から1年以内に提出されなければならない。人身の自由が不法に制限されている当事者が婚姻取消しの請求をするときは、人身の自由が回復した日から1年以内に提出しなければならない。

第12条 無効または取り消された婚姻は、最初から無効である。当事者は、夫婦としての権利をもち義務を負うことはない。同居期間に得た財産は、当事者が協議して処理する。協議が調わない場合には、人民法院が、過失のない者に配慮する原則に照らし、判決する。重婚の結果として婚姻無効である場合の財産の処理にあたっては、合法的な婚姻当事者の財産上の権利と利益を侵害してはならない。当事者が生んだ子については、親子に関する本法の規定を適用する。

第3章 家庭関係

第13条 家庭における夫婦の地位は、平等である。

第14条 夫婦双方は、それぞれ自己の氏名を使用する権利をもつ。

第15条 夫婦双方は、それぞれ生産、仕事、学習及び社会活動に参加する自由をもち、一方が他方に制限や干渉をしてはならない。

第16条 夫婦双方は、それぞれ計画出産を実行する義務を負う。

第17条 夫婦が婚姻関係の存続期間において得た次の財産については、夫婦の共同所有とする。

- (1) 賃金、報奨金
- (2) 生産・経営活動の収益
- (3) 知的財産権の収益
- (4) 相続または贈与によって得た財産、ただし、本法第18条第3号に規定する場合を除く
- (5) 共同所有とすべきその他の財産

夫婦は、共同所有の財産に対し、平等な処理権をもつ。

第18条 次の事情の場合は、夫婦の一方の財産とする。

- (1) 一方の婚前財産
- (2) 一方が身体に傷害を受けたことにより得る医療費、身体障害者の生活補助金等の費用
- (3) 遺言書または贈与契約書で夫または妻の一方にのみ帰属することが確定されている財産
- (4) 一方が専用する生活用品
- (5) 一方に帰属すべきその他の財産

第19条 夫婦は、婚姻関係存続期間に得た財産及び婚前財産を各自所有、共同所有または一部各自所有・一部共同所有とすることを約定することができる。約定は、書面の形式を取らなければならない。約定がないか、または約定が不明確な場合は、本法第17条、第18条の規定を適用する。

婚姻関係存続期間に得た財産及び婚前財産についての夫婦の約定は、双方に対して拘束力をもつ。

夫婦が婚姻関係存続期間に得た財産について各自の所有とすることを約定した場合、夫または

妻の一方が対外的に負った債務について、第三者が当該約定を知るときは、夫または妻の一方が有する財産でこれを弁済する。

第20条 夫婦は、互いに扶養する義務を負う。

一方が扶養の義務を履行しないとき、扶養を必要とする側は、相手方に扶養費の支給を要求する権利をもつ。

第21条 親は、子に対して扶養・教育の義務を負う。子は、親に対して扶養・扶助の義務を負う。

親が扶養の義務を履行しないとき、未成年の子または独立して生活することができない子は、親に扶養費の支給を要求する権利をもつ。

子が扶養の義務を履行しないとき、労働能力がない親または生活困難な親は、子に扶養費の支給を要求する権利をもつ。

嬰兒溺殺、嬰兒遺棄その他嬰兒を害する行為を禁止する。

第22条 子は、父の氏に従うこともできれば、母の氏に従うこともできる。

第23条 親は、未成年の子を保護し、教育する権利をもつ。未成年の子が国、集団または他人に損害を与えたとき、親は、民事責任を負担する義務を負う。

第24条 夫婦は、互いに遺産を相続する権利をもつ。

親と子は、互いに遺産を相続する権利をもつ。

第25条 結婚によらずに生まれた子は、結婚によって生まれた子と同等の権利をもち、いかなる人もこれに危害を加えたり、差別をしたりしてはならない。

結婚によらずに生まれた子を直接扶養することのない実の父または母は、子が独立して生活できるまで、子の生活費と教育費を負担しなければならない。

第26条 国は、合法的な養親子関係を保護する。養親と養子の間の権利と義務については、親子に関する本法の規定を適用する。

養子と実親の間の権利と義務は、養親子関係の成立により消滅する。

第27条 継親と継子の間で虐待や差別をしてはならない。

継父または継母とその扶養・教育を受ける継子の間の権利と義務については、親子関係に関する本法の規定を適用する。

第28条 負担能力がある祖父母は、親がすでに死亡し、または親に扶養する力がない未成年の孫について、扶養の義務を負う。負担能力のある孫は、子がすでに死亡し、または子に扶養する力がない祖父母について、扶養する義務を負う。

第29条 負担能力のある兄・姉は、親がすでに死亡し、または親に扶養する力がない未成年の弟・妹について、扶養の義務を負う。兄・姉に扶養され成長した、負担能力のある弟・妹は、労働能力を欠き、かつ、生活収入源を欠いている兄・姉について、扶養の義務を負う。

第30条 子は、親の婚姻の権利を尊重しなければならない。親の再婚及び再婚後の生活に干渉してはならない。親に対する子の扶養義務は、親の婚姻関係が変化することによって終了することはない。

第4章 離婚

第31条 男女双方が自由意思により離婚を望む場合は、離婚が認められる。双方は、婚姻登記機関に行き、離婚を申請しなければならない。婚姻登記機関は、双方が確かに自由意思により、かつ、子及び財産の問題についてすでに適切に処理されていることが調査のうで明らかになった場合、離婚証を発給する。

第32条 男女の一方が離婚を要求するときは、関係部門が調停をおこなうか、または直接人民法院に離婚の訴訟を提起することができる。

人民法院は、離婚事件を審理するにあたって、調停をおこなわなければならない。感情に確かに亀裂が生じている場合で、調停が調わなかったときには、離婚を認めなければならない。

次の事情がありながら、調停が調わなかったときには、離婚を認めなければならない。

- (1) 重婚または配偶者のある者が他人と同居する場合
- (2) 家庭内暴力を振るい、または家庭構成員を虐待、遺棄した場合
- (3) 賭博、アヘン吸引などの悪習があり、何度教育しても改めない場合
- (4) 感情の不和により、満2年以上別居している場合
- (5) 夫婦の感情に亀裂が生じるに至ったその他の場合

一方が失踪を宣告され、他方が離婚訴訟を提起したときは、離婚を認めなければならない。

第33条 現役軍人の配偶者は、離婚を要求する場合、軍人の同意を得なければならないが、ただし、軍人の側に重大な過失のある場合を除く。

第34条 女の妊娠期間中、分娩後1年以内または妊娠中絶後6か月以内は、男は、離婚を申立てることはできない。女が離婚を申立てるか、または男の離婚請求を受理する必要があると人民法院が認めたときは、この限りではない。

第35条 離婚後、男女双方が自由意思により夫婦関係の回復を望むときは、婚姻登記機関に行き、復婚登記をおこなわなければならない。

第36条 親と子の間の関係は、親の離婚により消滅することはない。離婚後、子は、父または母のどちらに直接扶養されるかにかかわらず、依然として父母双方の子である。

離婚後も、親は、子に対して依然として扶養と教育の権利をもち、義務を負う。

離婚後、授乳期の子は、授乳する母親のもとで扶養されるのを原則とする。授乳期後の子について、双方の間で扶養の問題をめぐる争いが生じ、協議が調わない場合は、人民法院が子の権利と利益及び双方の具体的状況にもとづいて判決を下すものとする。

第37条 離婚後、一方が扶養する子について、他方は、必要な生活費及び教育費の一部または全部を負担しなければならない。負担する費用の額及び期間については、双方が協議するものとする。協議が調わない場合には、人民法院が判決を下すものとする。

子の生活費及び教育費についての協議または判決は、子が必要な時に親のいずれか一方に対し、協議または判決で下された金額を上回る合理的な要求を提出することをさまたげない。

第38条 離婚後、子を直接扶養しない父または母は、子と面会交流する権利をもち、他方は、それに協力する義務がある。

面会交流する権利を行使する方法及び時間については、当事者が協議する。協議が調わない場合は、人民法院が判決を下すものとする。

父または母が子と面会交流することについて、子の心身の健康を危うくする場合、人民法院は、法により、面会交流の権利を中止する。中止の事由が消滅したとき、面会交流の権利を回復しなければならない。

第39条 離婚にあたって、夫婦の共有財産は、双方が協議して処理する。協議が調わないときは、人民法院が財産の具体的状況にもとづき、子と女の権利と利益に配慮する原則に照らして、判決を下すものとする。

家庭土地請負経営において夫または妻の有する権利と利益などは、法により保護されなければならない。

第40条 婚姻関係存続期間に得た財産は各自の所有とすると夫婦が書面により約定している場合で

も、一方が子の養育、老人の世話、他方の仕事への協力等によって比較的多く負担を負ってきたときには、離婚にあたって、他方に補償を求めることができるものとし、他方は、これを補償しなければならない。

第41条 離婚にあたって、夫婦共同生活で負った債務は、共同で償還しなければならない。共有財産で弁済に不足する場合、または財産が各自の所有となっている場合には、双方が協議して完済する。協議が調わないときは、人民法院が判決を下すものとする。

第42条 離婚にあたって、一方の生活が困難な場合には、他方は、住宅等の個人財産の中から適切な援助を与えなければならない。具体的方法は双方が協議する。協議が調わないときは、人民法院が判決を下すものとする。

第5章 救助措置及び法的責任

第43条 家庭内暴力が振るわれ、または家庭構成員の虐待があった場合、被害者は、住民委員会、村民委員会または所属組織に忠告・制止、調停するよう求めることができ、住民委員会、村民委員会または所属組織は、これを忠告・制止、調停しなければならない。

現に家庭内暴力が振るわれているとき、被害者は、住民委員会、村民委員会に忠告・制止するよう求めることができ、住民委員会、村民委員会は、これを忠告・制止しなければならない。公安機関は、これを制止しなければならない。

家庭内暴力を振るわれ、または家庭構成員の虐待があった場合で、被害者が請求したときには、公安期間は、治安管理处罰に関する法規に照らして行政処罰を与えなければならない。第44条 家庭構成員を遺棄した者に対して、被害者は、住民委員会、村民委員会または所属機関に忠告・制止、調停するよう求めることができ、住民委員会、村民委員会または所属組織は、忠告・制止、調停しなければならない。

家庭構成員を遺棄した者に対して、被害者が請求する場合、人民法院は、法により、扶養費の支払いを命ずる判決を下さなければならない。

第45条 重婚した者、家庭内暴力を振るい、または家庭構成員を虐待・遺棄して犯罪を構成した者に対しては、法により刑事責任を追及する。被害者は、刑事訴訟法の関係規定により、人民法院に自訴することができる。公安機関は、法により、捜査しなければならない。人民検察院は、法により、公訴を提起しなければならない。

第46条 次の事由で離婚する場合、無過失側は、損害賠償を請求する権利をもつ。

- (1) 重婚の場合
- (2) 配偶者のある者が他人と同居した場合
- (3) 家庭内暴力を振るった場合
- (4) 家庭構成員を虐待、遺棄した場合

第47条 離婚にあたって、一方が夫婦の共有財産を隠匿、移転、売却、毀損し、または他方の財産の侵奪を企て債務を偽造した場合、夫婦共有財産を分割するとき、夫婦の共有財産の隠匿、移転、売却、毀損または債務の偽造をした一方に対しては、少なく分割するかまたは分割しないことができる。離婚後、他方が前記の行為を発見したときは、人民法院に訴訟を提起し、夫婦共有財産の再分割を求めることができる。

人民法院は、前項に規定する民事訴訟を妨害する行為に対し、民事訴訟法の規定に照らして制裁を加える。

第48条 扶養費、財産分割、遺産相続、子との面会交流等に関する判決または裁定の執行を拒む者

については、人民法院が法により強制執行する。関係する個人と組織は、執行に協力する責任を負わなければならない。

第49条 婚姻家庭に関する違法行為及び法的責任について、他の法律に別段の規定がある場合は、その規定による。

第6章 付 則

第50条 民族自治地方の人民代表大会及び同常務委員会は、当該地方の民族婚姻家庭の具体的状況を考慮して、弾力的な規定を定めることができる。自治州、自治県が定めた弾力的規定については、省、自治区、直轄市の人民代表大会常務委員会に報告し、承認を得たのち、効力が発生するものとする。自治区が定めた弾力的規定については、全国人民代表大会常務委員会に報告し、承認を得たのち、効力が発生するものとする。

第51条 本法は、1981年1月1日から施行する。

1950年5月1日に公布施行された「中華人民共和国婚姻法」は、本法の施行の日をもって廃止する。

最高人民法院の「中華人民共和国婚姻法」を適用する際の若干の問題に関する解釈（1）

（2001年12月24日最高人民法院裁判委員会第1202回会議採択、
2001年12月25日公布、2001年12月27日から施行）

婚姻家族紛争事件を正確に審理するため、「中華人民共和国婚姻法」（以下婚姻法という。）および「中華人民共和国民訴訟法」などの法律の規定にもとづき、人民法院が婚姻法を適用する際に関係する問題について以下のように解釈する。

第1条 婚姻法第3条、第32条、第43条、第45条および第46条でいう「家庭内暴力」とは、行為者が人を殴ること、縛ること、傷つけること、強制的に人身の自由を制限すること、またはその他の手段により、その家族構成員の身体または精神などに一定の傷害の結果が残る行為をいう。持続的、経常的な家庭内暴力は、虐待を構成する。

第2条 婚姻法第3条、第32条および第46条で規定する「配偶者のある者が他人と同居する」という事情とは、配偶者のある者が婚姻外の異性と、夫婦名義をもってすることなく持続的に、安定して共同居住することをいう。

第3条 当事者が婚姻法第4条のみにもとづいて訴訟を提起する場合には、人民法院はこれを受理しない。すでに受理したものについては、訴え却下の裁定をおこなう。

第4条 男女双方が婚姻法第8条の規定にもとづいて結婚登記の補完をおこなう場合、婚姻関係の効力は、双方がともに婚姻法で規定する結婚の実質的要件に適合した時に遡る。

第5条 婚姻法第8条で規定する結婚登記をせずに夫婦名義をもって共同生活をおこなう男女が人民法院に離婚を請求して訴えを提起する場合は、次のとおり区別して対処しなければならない。

（1）1994年2月1日に民政部が「婚姻登記管理条例」を公布実施する前に、男女双方がすでに結婚の実質的要件に適合している場合は、事実婚として処理する。

（2）1994年2月1日に民政部が「婚姻登記管理条例」を公布実施した以後に、男女双方が結婚の実質的要件に適合した場合は、人民法院は事件を受理する前に結婚登記の補完をおこなうよう、これに告知しなければならない。婚姻登記の補完をおこなわない場合には、同居関係を解消するものとして処理する。

第6条 婚姻法第8条で規定する結婚登記をせずに夫婦名義をもって共同生活をおこなう男女については、一方が死亡し、他方が配偶者の身分をもって相続権を主張する場合には、本解釈第5条の原則にもとづいて処理する。

第7条 婚姻法第10条の規定にもとづいて人民法院に対し、すでに結婚登記をおこなった婚姻について婚姻無効の宣告を申立てる権利をもつ主体には、婚姻当事者および利害関係者を含む。利害関係者には、次に掲げる者を含む。

（1）重婚を理由に婚姻無効の宣告を申立てるときは、当事者の近親者および末端組織

（2）法定結婚年齢に達していないことを理由に婚姻無効の宣告を申立てるときは、法定結婚年齢に達していない者の近親者

（3）結婚を禁止されている親族関係であることを理由に婚姻無効の宣告を申立てるときは、当事者の近親者

（4）結婚前に医学上結婚してはならないとされる疾病を患い、結婚後も治療していないことを理由に婚姻無効の宣告を申立てるときは、患者と共同生活をする近親者

第8条 当事者が婚姻法第10条の規定にもとづいて人民法院に対し婚姻無効宣告を申立てる場合、申立ての時に法で定める婚姻無効の事情がすでに消失している場合は、人民法院は、これを支持しない。

第9条 人民法院は、婚姻無効の宣告の事件を審理する際、婚姻の効力の審理には調停を適用せず、法により判決を下さなければならない。婚姻の効力に関する判決が下されたときは、ただちに法的効力が発生するものとする。

財産分割および子の扶養については、調停をおこなうことができる。調停が合意に達した場合は、別に調停書を作成する。財産分割および子の扶養の問題に対する判決について不服の場合は、当事者は上訴することができる。

第10条 婚姻法第11条でいう「強迫」とは、行為者が他方の当事者またはその近親者の生命、身体、健康、名誉または財産などに損害を与えると脅し、他方の当事者の真意に反して結婚を迫る状況をいう。

強迫を受けたことにより婚姻の取消しを申立てることができるのは、強迫を受けた婚姻関係の当事者本人のみである。

第11条 人民法院は、婚姻当事者が強迫を受けたことによる婚姻取消し申立ての事件を審理する場合、簡易手続または普通手続を適用しなければならない。

第12条 婚姻法第11条で規定する「1年」には、訴訟時効の中止、中断または延長についての規定を適用しない。

第13条 婚姻法第12条で規定する最初から無効とは、無効なまたは婚姻が取り消される婚姻が、法により無効または取消しを宣告されたときにはじめて、当該婚姻は最初から法律の保護を受けないことが確定することをいう。

第14条 人民法院は、当事者の申立てにもとづいて法により婚姻の無効または婚姻の取消しを宣告した場合、双方の婚姻証書を回収するとともに、効力が生じた判決書を当地の婚姻登記管理機関へ送付しなければならない。

第15条 無効または取消しを宣告された婚姻については、当事者が同居期間に得た財産は共同共有として処理する。ただし当事者の一方の所有であると証明する証拠がある場合を除く。

第16条 人民法院は、重婚による婚姻無効の事件を審理する場合において、財産の処理に及ぶときは、合法的な婚姻の当事者が独立請求権をもつ第三者として訴訟に参加することを許可しなければならない。

第17条 婚姻法第17条の「夫または妻は夫婦共同所有の財産について平等な処理権をもつ」の規定については、次のように理解しなければならない。

(1) 夫または妻は、夫婦共同財産の処理における権利について平等である。日常生活の必要により夫婦共同財産を処理する場合には、いずれの一方もこれを決定する権利をもつ。

(2) 夫または妻が日常生活の必要によらないで夫婦共同財産について重要な処理の決定をする場合においては、夫婦双方が平等に話し合い、一致した意見を得なければならない。他人がそれを夫婦双方の共同の意思表示であると信じる理由がある場合、他方は同意しなかったことまたは知らなかったことを理由として善意の第三者に対抗することはできない。

第18条 婚姻法第19条でいう「第三者が当該約定を知るとき」については、夫婦の一方がこれについて立証責任を負う。

第19条 婚姻法第18条で規定する夫婦の一方が所有する財産とは、婚姻関係が継続することによっても夫婦共同財産とならないものである。ただし、当事者に別の約定がある場合を除く。

第20条 婚姻法第21条で規定する「独立して生活できない子」とは、まだ在学して高等学校以下の

学歴の教育を受けているかまたは労働能力を喪失するかもしくは部分的に喪失するなど、主観的原因によらずに正常な生活を維持することができない成年の子をいう。

第21条 婚姻法第21条でいう「扶養費」には、子の生活費、教育費および医療費などの費用を含む。

第22条 人民法院は、離婚の事件を審理する場合において、第32条第2項で規定する「離婚を認めなければならない」という事情に適合するときに、当事者に過失があるという理由で離婚を認めないという判決を下してはならない。

第23条 婚姻法第33条でいう「軍人の一方に重大な過失がある場合」については、婚姻法第32条第2項第1号から第3号の規定および軍人にその他の重大な過失があることにより夫婦の感情に亀裂が生じるに至ったという事情により判断することができる。

第24条 人民法院が下した効力が生じている離婚判決の中で面会交流権にふれていない場合において、当事者が単独で面会交流権問題についての訴訟を提起したときには、人民法院はこれを受理しなければならない。

第25条 効力が生じた判決、裁定または調停書の履行の過程で当事者が面会交流権行使の中止を請求する場合、人民法院は双方当事者の意見を求めた後、面会交流権の行使を中止する必要があると認めたときは、法により裁定を下す。面会交流権中止の事情が消失したのちは、人民法院は、当事者の申請にもとづいて、その面会交流権行使の回復を通知しなければならない。

第26条 未成年の子、直接子を扶養する父または母およびその他未成年の子について扶養および教育の義務を負う法定監護人は、人民法院に面会交流権中止の請求を提出する権利をもつ。

第27条 婚姻法第42条でいう「一方が生活困難」とは、個人財産および離婚の際に分与された財産では当地の基本生活水準を維持することができない場合をいう。

離婚後住むところがない一方は、生活困難に属する。

離婚の際、一方は個人財産の中の住居を生活困難者に援助する場合、家屋の居住権または家屋の所有権という形で援助することができる。

第28条 婚姻法第46条で規定する「損害賠償」とは、物質的損害賠償および精神的損害賠償を含む。精神的損害賠償については、最高人民法院の「民事権利侵害の精神的損害賠償責任を確定するについての若干の問題に関する解釈」の関係規定を適用する。

第29条 婚姻法第46条で規定する損害賠償責任を負う主体は、離婚訴訟当事者の中の無過失側の配偶者とする。

人民法院が離婚を認めない判決を下した事件で、当事者が婚姻法第46条にもとづいて提出した損害賠償請求については、これを支持しない。

婚姻関係存続期間に当事者が離婚の訴えを提起せずに単独で当該条規により損害賠償請求を提起した場合は、人民法院はこれを受理しない。

第30条 人民法院が離婚事件を受理する場合、婚姻法第46条等の規定における当事者の関係する権利と義務については、書面により当事者に告知しなければならない。婚姻法第46条を適用する場合においては、次のとおり事情に応じて区別しなければならない。

(1) 婚姻法第46条の規定に適合する無過失側が原告として当該条規にもとづいて人民法院に損害賠償請求を提起する場合においては、離婚訴訟と同時に提起しなければならない。

(2) 婚姻法第46条の規定に適合する無過失側を被告とする離婚訴訟事件で、被告が離婚に同意せず、当該条規にもとづく損害賠償請求についても提起しない場合においては、離婚後1年以内にこれについて単独で訴訟を提起することができる。

(3) 無過失側を被告とする離婚訴訟事件で、一審では被告が婚姻法第46条の規定にもとづく損害賠償請求を提起せずに二審係争中に提起した場合においては、人民法院は、調停をおこない、

調停が調わないときには、当事者に離婚後1年以内に別に訴えを提起するよう告知しなければならない。

第31条 当事者が婚姻法第47条の規定にもとづいて人民法院に訴訟を提起する場合においては、夫婦共同財産を再分割する訴訟時効を2年とし、当事者が知った翌日から計算する。

第32条 子との面会交流等に関する判決または裁定に従わない者に対して、人民法院が法により強制執行することに関する婚姻法第48条の規定は、面会交流権を行使する他方への執行協力を拒否する関係者および組織に対して拘留または罰金などの強制措置を採ることをいい、子の人身および面会交流行為について強制執行してはならない。

第33条 婚姻法改正後に審理中の第1審または第2審婚姻家族訴訟事件では、一律に改正後の婚姻法を適用する。これ以前に最高人民法院が出した関係の司法解釈が本解釈と抵触する場合は、本解釈を基準とする。

第34条 本解釈は、公布日から施行する。

最高人民法院の「中華人民共和国婚姻法」を適用する際の若干の問題に関する解釈（２）

（2003年12月4日最高人民法院裁判委員会第1299回会議採択、
2003年12月25日公布、2004年4月1日から施行）

婚姻家族紛争事件を正確に審理するため、「中華人民共和国婚姻法」（以下婚姻法という。）および「中華人民共和國民事訴訟法」などの関連する法律の規定にもとづき、人民法院が婚姻法を適用する際に関係する問題について以下のように解釈する。

第1条 当事者が同居関係の解消を求めて提訴した場合、人民法院はこれを受理しない。ただし、当事者が解消を求める同居関係が、婚姻法第3条、第32条または第46条で規定する「配偶者のある者が他人と同居する」場合に属するときは、人民法院はこれを受理し、法にもとづいて解消しなければならない。

当事者が同居期間における財産の分割または子の扶養をめぐる紛争について訴訟を提起した場合は、人民法院はこれを受理しなければならない。

第2条 人民法院が婚姻無効宣告申立ての事件を受理したのち、審査の結果、無効の婚姻であることが確かである場合は、法にもとづいて婚姻無効宣告の判決を下さなければならない。原告が申立てを取り下げる場合は、これを許可しない。

第3条 人民法院が離婚事件を受理したのち、審査の結果、無効の婚姻であることが確かである場合、婚姻無効の事情を当事者に告知し、かつ、法にもとづいて婚姻無効宣告の判決を下さなければならない。

第4条 人民法院は、婚姻無効事件を審理する場合において、財産分割および子の扶養に及ぶときは、婚姻効力の認定およびその他の紛争の処理について別々に裁判文書を作成しなければならない。

第5条 夫婦の一方または双方の死亡後1年以内に、生存する一方または利害関係者が婚姻法第10条の規定にもとづいて婚姻無効の宣告を申立てる場合、人民法院はこれを受理しなければならない。

第6条 利害関係者が婚姻法第10条の規定の規定にもとづいて、人民法院に婚姻無効の宣告を申立てる場合は、利害関係者を申立人とし、婚姻関係当事者の双方を被申立人とする。

夫婦の一方が死亡した場合は、生存する一方を被申立人とする。

夫婦の双方がすでに死亡している場合は、被申立人を挙げない。

第7条 人民法院が同一の婚姻関係について離婚および婚姻無効宣告の申立ての事件を別々に受理した場合、離婚事件の審理については、婚姻無効宣告申立て事件の判決が出されたのちにおこなわなければならない。

前項でいう婚姻関係が無効であると宣告されたのちも、財産の分割および子の扶養については、継続して審理しなければならない。

第8条 離婚協議中の財産分割の条項または当事者が結んだ離婚による財産分割協議は、男女双方に対して法的拘束力を持つ。

当事者が前記の財産分割協議の履行により紛争を生じて訴訟を提起する場合は、人民法院はこれを受理しなければならない。

第9条 男女双方が協議離婚したのち1年以内に財産分割問題について後悔し、財産分割協議の変

更または取消しを求める場合、人民法院はこれを受理しなければならない。

人民法院は、審理したのち、財産分割協議を締結する際に詐欺または強迫等の事情があったことを発見できなかった場合においては、法にもとづいて当事者の訴訟請求を棄却しなければならない。

第10条 当事者が慣習にもとづいて交付した結納の返還を求めた場合で、調査の結果、次に掲げる事情に属することが明らかなときは、人民法院はこれを支持しなければならない。

(1) 双方がまだ結婚登記の手続をおこなっていない場合

(2) 双方が結婚登記の手続をおこなったが、まだ共同生活をしていないことが確かな場合

(3) 婚前に交付され、かつ、そのために交付者の生活が困難になった場合

前項第(2)、(3)号の規定を適用する場合は、双方が離婚することを条件としなければならない。

第11条 婚姻関係存続期間の次に掲げる財産は、婚姻法第17条で規定する「共同所有とすべきその他の財産」に属する。

(1) 一方が個人財産を投資して取得した収益

(2) 男女双方が実際に取得したまたは取得すべき住宅補助金および住宅積立金

(3) 男女双方が実際に取得したまたは取得すべき養老保険金および破産据置補償金

第12条 婚姻法第17条第3号で規定する「知的財産権の収益」とは、婚姻関係存続期間に、実際に取得したかまたは取得できることがすでに明らかになっている財産性の収益をいう。

第13条 軍人の死亡・傷害保険金、身体障害者補助金および医薬生活補助費は、個人財産に属する。

第14条 人民法院は、離婚事件を審理する際、軍人名義で給付された復員費または自主職業選択費などの1回払いの費用の分割に及ぶときは、夫婦婚姻関係の存続年数に年平均値を乗じて得た金額を夫婦共同財産とする。

前項でいう年平均値とは、軍人名義で給付された前記の費用の総額を具体的年数で均等分した金額をいう。その具体的年数とは人の平均寿命の70才と軍人が入隊したときの実際の年齢の差とする。

第15条 夫婦双方が共同財産の中の株券、債券および投資基金割当て金などの有価証券ならびに上場していない株式有限会社の株式を分割する際に、話し合いが成立しないかまたは市価にもとづく分配が困難な場合には、人民法院は数量にもとづいて比例により分配することができる。

第16条 人民法院は、離婚事件を審理する際に、夫婦共同財産の中の一方向の名義による有限責任会社の出資額を分割する場合において、他方がその会社の株主でない場合ときには、次に掲げる事情にもとづいてそれぞれ処理する。

(1) 夫婦双方が話し合いにより、出資額の一部または全部をその株主の配偶者に譲渡することに合意した場合において、過半数の株主が同意し、その他の株主が優先購買権の放棄を明確に表示したときには、その株主の配偶者はその会社の株主となることができる。

(2) 夫婦双方が出資額について譲渡額および譲渡価格などの事項について話し合いで合意したのち、過半数の株主が譲渡に同意しないで、出資額と同等の価格で購入することを希望した場合においては、人民法院は出資譲渡所得財産について分割を進めることができる。過半数の株主が譲渡に同意せず、その出資額と同等の価格で購入することを希望することもない場合においては、譲渡に同意したものとみなし、その株主の配偶者はその会社の株主になることができる。

前項で規定する過半数の株主が同意したことを証明する証拠としては、株主会の決議でよいし、また、当事者がその他の合法的方法により得た株主の書面による意思表示の資料でもよい。

第17条 人民法院は、離婚事件を審理する際に、夫婦共同財産の中の一方向の名義による組合企業の

出資を分割する場合において、他方がその企業の組合員でない場合で夫婦双方が話し合いにより、その組合企業の中の財産の持分額の全部または一部を他方に譲渡することに合意したときには、次に掲げる事情にもとづいて、それぞれ処理する。

(1) その他の組合員が一致して同意した場合、その配偶者は、法にもとづいて組合員の地位を取得する。

(2) その他の組合員が譲渡に同意せず、同等の条件の下で優先譲受権を行使した場合には、譲渡によって得た財産について分割をおこなうことができる。

(3) その他の組合員が譲渡に同意せず、優先譲受権も行使しないが、その組合員が脱退することまたは一部の財産持分を返還することに同意した場合には、返還された財産について分割をおこなうことができる。

(4) その他の組合員がすでに譲渡に同意せず、優先譲受権も行使せず、その組合員が脱退することまたは一部の財産持分の返還にも同意しない場合には、すべての組合員が譲渡に同意したとみなし、その配偶者は法にもとづいて組合員の地位を取得する。

第18条 夫婦の一方の名義によって投資して独資企業を設立した場合は、人民法院は、その独資企業における夫婦の共同財産を分割する際、次に掲げる事情にてらしてそれぞれ処理しなければならない。

(1) 一方がその企業を経営すると主張する場合は、企業資産を評価したのち、企業を取得した一方が他方に相応の補償をする。

(2) 双方がそれぞれその企業を経営すると主張する場合は、双方は価格を競りにかけること基礎に、企業を取得した一方が他方に相応の補償をする。

(3) 双方がともに企業の経営を望まない場合、「中華人民共和国個人独資企業法」などの関係規定にもとづいて処理する。

第19条 一方が婚前に賃借し、結婚後に共同財産で購入した家屋については、家屋権利証書が一方の名義で登録されている場合においても、夫婦共同財産として認定しなければならない。

第20条 夫婦共同財産の中の家屋の価値および帰属について双方の話し合いが調わない場合、人民法院は次に掲げる事情にもとづいてそれぞれ処理する。

(1) 双方がともに家屋所有権を主張し、かつ、価格の競り合いによる取得に同意した場合には、許可しなければならない。

(2) 一方が家屋の所有権を主張する場合において、評価機構が市場価格にもとづいて家屋の評価をおこなうときには、家屋所有権を取得した一方は他方に相応の補償をしなければならない。

(3) 双方がともに家屋の所有権を主張しない場合、当事者の申請により家屋を競売し、所得した代価を分割しなければならない。

第21条 離婚の際に双方が所有権を取得していないかまたは完全には所有権を所得していない家屋について争い、かつ、話し合いが調わない場合、人民法院は家屋所有権の帰属について判決を下さず、実際の事情にもとづいて当事者が使用するよう判決を下さなければならない。

当事者が前項に規定する家屋の完全所有権を取得したのち、争いとなった場合には、別に人民法院に訴訟を提起することができる。

第22条 当事者の結婚前に、父母が双方の家屋購入のために出資した場合は、その出資は自分の子に対する個人贈与とみなすが、ただし、父母が双方に贈与したと明確に意思表示した場合を除く。当事者の結婚後、父母が双方のために家屋購入の出資をした場合には、その出資は夫婦双方に対する贈与とみなすが、ただし、父母が一方に贈与したと明確に意思表示した場合を除く。

第23条 債権者が、一方が結婚前に負った個人の債務について債務者の配偶者に対して権利を主張

する場合、人民法院はこれを支持しない。ただし、債権者がその債務が結婚後の家族の共同生活のためのものであると証明できる場合を除く。

第24条 債権者が婚姻関係存続期間に夫婦の一方が個人名義で負った債務について権利を主張する場合、夫婦共同債務として処理しなければならない。ただし、夫婦の一方が債権者と債務者が明確に個人の債務であると約定していることを証明できる場合、または婚姻法第19条第3項で規定する事情であると証明できる場合を除く。

第25条 当事者の離婚協議または人民法院の判決書、裁定書もしくは調停書で既に夫婦財産分割問題について処理された場合であっても、債権者は夫婦共同債務を男女双方に対して主張する権利をもつ。

一方が共同債務について連帯で返済責任を負ったのちに、離婚協議または人民法院の法律文書にもとづいて他方に求償を主張する場合、人民法院はこれを支持しなければならない。

第26条 夫または妻の一方が死亡した場合、生存する一方は婚姻関係存続期間の共同債務について連帯して弁済する責任を負わなければならない。

第27条 当事者が婚姻登記機関で離婚登記の手続をしたのち、婚姻法第46条の規定により人民法院に損害賠償請求を提出する場合、人民法院はこれを受理しなければならない。ただし、当事者が離婚を協議する際に、すでに当該項目の請求を放棄することを明確に意思表示している場合、または離婚登記手続をおこなった1年後に提出した場合は、これを支持しない。

第28条 夫婦の一方が配偶者の個人財産または夫婦共同財産の保全措置を採ることを申立てた場合、人民法院は損失の見込みの範囲内で保全措置を採ることができ、実際の事情にもとづいて、合理的に財産担保の額を確定する。

第29条 本解釈は、2004年4月1日から施行する。

本解釈の施行後、人民法院が新たに受理する一審の婚姻家族紛争事件については、本解釈を適用する。本解釈施行後、これ以前に最高人民法院が出した司法解釈が本解釈と抵触する場合には、本解釈を基準とする。

中国の家庭内紛争処理手続に関する法令（司法解釈を含む）1949-2006

法 令 名	公布年月日	制定機関
中央军委总政治部关于双方均为现役革命军人的离婚问题应按一般离婚问题处理的函	1952/9/8	中央軍事委員会总政治部
最高人民法院中南分院关于被判徒刑停止军籍的军人配偶提出离婚如何处理的批复	1953/7/9	最高人民法院
最高人民法院中南分院关于早已离婚妇女补请带走财产问题几项原则的批复	1953/12/29	最高人民法院
最高人民法院关于专业军人带回的资助金分家时应如何处理的复函	1955/10/18	最高人民法院
最高人民法院关于日籍妇女林枫叶和我国公民秉珍离婚后发生的子女抚养问题的函	1955/10/25	最高人民法院
最高人民法院关于中国籍朝鲜族公民离婚问题的批复	1955/12/3	最高人民法院
最高法院关于一方居住内地一方居住港、澳的离婚应该如何处理问题的函	1956/7/21	最高人民法院
最高人民法院关于朱洪鸿均苏兰（苏联公民）离婚案的处理程序问题的批复	1956/10/18	最高人民法院
最高人民法院关于归国华侨与日籍配偶离婚问题的批复	1956/10/22	最高人民法院
最高人民法院关于一方居住内地一方居住香港的离婚案件如何征求意见问题的函	1956/12/6	最高人民法院
最高人民法院关于波兰法院对双方都居住在波兰的中国侨民的离婚判决在中国是否有法律效力问题的复函	1957/5/4	最高人民法院
最高人民法院关于刑震北询问他在香港与南净敏所立协议离婚字据是否有法律效力、併要求人民法院给予字据证明应如何处理问题的批复	1958/2/24	最高人民法院
内务部关于中国人同临时来华的外国人结婚审查手续的函	1959/3/3	最高人民法院
最高人民法院关于苏联国籍的侨民与在中国境内的中国人离婚的处理手续问题的批复	1960/7/4	最高人民法院
最高人民法院关于人民武装警察成员的婚姻是否应按现役革命军人婚姻问题处理的批复	1962/1/25	最高人民法院
最高人民法院关于我国公民与外国公民离婚后的子女抚养问题的批复	1962/3/24	最高人民法院
最高人民法院关于中国籍的朝鲜族一方头俄偷越国境逃到朝鲜民主主义人民共和国的离婚案件应如何处理的批复	1962/8/22	最高人民法院
最高人民法院关于离婚判决可以直接寄给在香港的当事人的批复	1963/2/25	最高人民法院
最高人民法院关于男方居住苏联女方提出离婚可以缺席判决等问题的批复	1963/4/28	最高人民法院
最高人民法院关于离婚案件中自留地自留畜的处理问题的批复	1963/10/21	最高人民法院
内务部关于如何处理涉外离婚案件的批复	1964/3/19	最高人民法院
最高人民法院关于下放职工高乃春与汪家敏离婚案件中退职金如何处理问题的批复	1964/4/25	最高人民法院
最高人民法院关于张绪桂与姚梅霞离婚案的批复	1964/6/15	最高人民法院
最高人民法院关于我国公民要求与已回国的日本人离婚问题的函	1964/7/7	最高人民法院
最高人民法院关于李淑芬与黄正宽离婚一案的批复	1964/11/16	最高人民法院

最高人民法院关于外国人与中国公民以夫妻关系同居多年现外国人提出离婚应如何处理的批复	1964/12/17	最高人民法院
最高人民法院关于马那萍离婚问题的批复	1965/1/31	最高人民法院
最高人民法院关于涉及香港、台湾的离婚案件管辖问题的批复	1965/4/15	最高人民法院
外交部领事司关于转达中国人和朝鲜人离婚的判决书问题	1965/7/31	最高人民法院
最高人民法院关于我国公民与蒙籍配偶离婚问题的批复	1965/12/6	最高人民法院
最高人民法院关于处理破坏军婚案件中几个问题的批复	1977/6/13	最高人民法院
最高人民法院关于朱玉琴与山田良离婚问题的批复	1978/7/28	最高人民法院
最高人民法院关于子女继母有无赡养义务的请示的批复	1979/11/2	最高人民法院
最高人民法院关于越南归国华侨杨玉莲与越南籍人陈文勇离婚问题的函	1980/5/5	最高人民法院
最高人民法院关于非婚生子女抚养问题的批复	1980/5/26	最高人民法院
最高人民法院关于离婚时协议一方不承担子女抚养费、经过若干时间他方提出要求对方负担抚养费的诉讼法院如何处理问题的复函	1981/7/30	最高人民法院
最高人民法院关于变更子女姓氏问题的复函	1981/8/14	最高人民法院
最高人民法院关于对年老、无子女的人能否按照婚姻法第二十三条类推判决有负担能力的兄弟姊妹承担抚养义务的复函	1981/9/1	最高人民法院
最高人民法院关于冯老虎山与王镛抚养纠纷一案请示的批复	1982/2/17	最高人民法院
华侨同国内公民、港澳同胞同内地公民之间办理婚姻登记的几项规定	1983/3/10	民政部
中国公民同外国人办理婚姻登记的几项规定	1983/8/17	国务院
民政部关于办理结婚登记中几个涉外问题处理意见的批复	1983/12/9	民政部
最高人民法院关于周兴荣诉黄文英离婚案管辖问题的批复	1984/11/14	最高人民法院
最高人民法院关于孟宪明、李瑞玲离婚案的批复	1985/2/16	最高人民法院
最高人民法院关于兄妹间抚养问题的批复	1985/2/17	最高人民法院
中华人民共和国继承法	1985/4/10	全国人民代表大会
最高人民法院关于与男女登记离婚后一方翻悔向人民法院提起诉讼人民法院是否应当受理问题的批复	1985/6/15	最高人民法院
最高人民法院关于林守义诉熊正俭离婚案管辖问题的批复	1985/11/21	最高人民法院
最高人民法院关于继母与生父离婚后仍有权要求已与其形成抚养关系的子女履行赡养义务的批复	1986/3/21	最高人民法院
中华人民共和国民法通则	1986/4/12	全国人民代表大会
最高人民法院关于原判决维持收养关系后当事人再次起诉人民法院是否作新案受理问题的批复	1987/2/11	最高人民法院
最高人民法院关于生母将女儿给他人收养而祖母要求领回抚养应否支持问题的批复	1987/11/17	最高人民法院
最高人民法院关于继父母与继子女形成的权利义务关系不能自然终止的批复	1988/1/22	最高人民法院
最高人民法院关于贯彻执行《中华人民共和国民法通则》若干问题的意见（试行）	1988/4/2	最高人民法院
最高人民法院关于对一方当事人下落不明未滿两年的离婚案件是否受理和公告送达问题的批复	1989/8/22	最高人民法院

最高人民法院关于人民法院审理未办结婚登记而以夫妻名义同居生活案件的若干具体意见	1989/11/21	最高人民法院
最高人民法院关于人民法院审理离婚案件如何认定夫妻感情已破裂的若干具体意见	1989/11/21	最高人民法院
最高人民法院关于许秀英夫妇与王青艺间是否已事实解除收养关系的回答	1990/8/24	最高人民法院
中华人民共和国民事诉讼法	1991/4/9	全国人民代表大会
最高人民法院关于夫妻关系存续期间以人工授精所生子女的法律地位的复函	1991/7/8	最高人民法院
中华人民共和国未成年人保护法	1991/9/4	全国人民代表大会
最高人民法院关于第一审离婚判决生效后应予以出具证明书的通知	1991/10/24	最高人民法院
中华人民共和国收养法	1991/12/29	全国人民代表大会常务委员会
最高人民法院关于夫妻关系存续期间男方受聘抚养非亲生子女离婚后可否向女方追索抚育费的复函	1992/4/2	最高人民法院
中华人民共和国妇女权益保障法	1992/4/3	全国人民代表大会
最高人民法院关于人民法院审理离婚案件处理财产分割的若干具体意见	1993/11/3	最高人民法院
最高人民法院关于审理离婚案件处理财产分割问题的若干具体意见	1993/11/3	最高人民法院
最高人民法院关于审理离婚案件处理子女抚养问题的若干具体意见	1993/11/3	最高人民法院
全国民事审判工作座谈会纪要	1993/11/24	最高人民法院
婚姻登记管理条例	1994/2/1	民政部
最高人民法院关于适用新的《婚姻登记管理条例》的通知	1994/4/4	最高人民法院
最高人民法院关于审理离婚案件中公房使用、承租若干问题的回答	1996/2/5	最高人民法院
中国公民办理收养登记的若干规定	1996/5/27	最高人民法院
民政部关于修改《中国公民办理收养登记的若干规定》的规定	1996/5/27	最高人民法院
中华人民共和国老年人权益保护法	1996/8/29	全国人民代表大会
最高人民法院关于人民法院处理涉台民事案件的几个问题	1998/8/9	最高人民法院
全国人大常委会关于修改《中华人民共和国收养法》的决定	1998/11/4	全国人民代表大会常务委员会
民政部《大陆居民与台湾居民婚姻登记管理暂行办法》	1998/12/10	民政部
大陆居民与台湾居民婚姻登记管理暂行办法	1998/12/10	民政部
关于离婚当事人申请再婚登记的补充规定	1998/12/18	民政部外交部
外国人在中华人民共和国收养子女登记办法	1999/5/25	民政部
华侨以及居住在香港、澳门、台湾地区的中国公民办理收养登记的管辖以及所需要出具的证件和证明材料的规定	1999/5/25	民政部
中国公民收养子女登记办法	1999/5/25	民政部
最高人民法院《关于当事人持台湾地区有关行政或公证部门确认的离婚协议书向人民法院申请认可人民法院是否受理的复函》	2000/2/17	最高人民法院

最高人民法院关于人民法院受理申请承认外国法院离婚判决案件有关问题的规定	2000/2/29	最高人民法院
关于处理婚姻关系中违法犯罪行为及财产等问题的意见	2000/5/30	广东省高级人民法院
对《关于处理婚姻关系中违法犯罪行为及财产等问题的意见》的说明	2000/5/30	广东省高级人民法院
关于在享受本人工龄和已死亡配偶生前工龄优惠后所购公房是否属夫妻共同财产问题的答复意见	2000/5/30	广东省高级人民法院
国家计委、财政部关于统一涉及境内外双重收费标准的通知	2001/1/9	民政部
民政部办公厅对《关于“事实婚姻”者补办结婚登记问题》的意见	2001/1/9	民政部
全国人民代表大会常务委员会关于修改《中华人民共和国婚姻法》的决定	2001/4/28	全国人民代表大会常务委员会
中华人民共和国婚姻法	2001/4/28	全国人民代表大会常务委员会
最高人民法院《关于认真学习正确适用〈中华人民共和国婚姻法〉的通知》	2001/5/10	最高人民法院
上海市高级人民法院关于下发《关于在民事审判中实施〈中华人民共和国婚姻法〉的暂行意见》的通知—附:关于在民事审判中实施《中华人民共和国婚姻法》的暂行意见	2001/6/7	上海市高级人民法院
关于在民事审判中实施《中华人民共和国婚姻法》的暂行意见	2001/6/7	上海市高级人民法院
民政部办公厅关于新西兰人来华结婚使用无婚姻障碍证明一事的复函	2001/6/25	民政部
中共中央宣传部、中央文明委办公室、国家计划生育委员会、教育部、民政部、文化部、国家广播电影电视总局、中华全国总工会、共青团中央、中华全国妇女联合会关于广泛深入开展婚育新风进万家活动的意见	2001/7/6	中共中央宣传部、国家计划出生委员会、民政部
民政部办公厅关于当事人均为台湾居民能否在大陆办理结婚登记问题的答复	2001/9/7	民政部
最高人民法院关于适用《中华人民共和国婚姻法》若干问题的解释(一)(征求意见稿)	2001/9/29	最高人民法院
民政部办公厅关于潘旭东与谢玉亭离婚案件问题的复函	2001/10/15	民政部
民政部办公厅关于贯彻落实国办发〔2001〕62号文件精神的通知	2001/11/20	民政部
最高人民法院关于民事诉讼证据的若干规定	2001/12/6	最高人民法院
禁止使用童工规定	2002/10/1	中华人民共和国国务院
最高人民法院关于适用《中华人民共和国婚姻法》若干问题的解释(二)	2003/12/4	最高人民法院
最高人民法院关于《关于人民法院受理申请承认外国法院离婚判决案件有关问题的规定》的理解与适用	1999/2/29	最高人民法院

中国の家庭内紛争に関する裁判例

事 件 名	判決日/ 提訴日	裁判所	書名/出処	発行所	発行年
刘志诚诉李旭华等继承案	1997	上海市普陀区人民法院	99年 上海法院案例精选	上海人民出版社	2000年
张才有等诉张应龙等赡养纠纷案	1998	上海市徐汇区人民法院	99年 上海法院案例精选	上海人民出版社	2000年
申请人汤友余要求宣告下落不明人陈凤英死亡案	1998	上海市青浦县人民法院	99年 上海法院案例精选	上海人民出版社	2000年
张凤仙等诉胡克敏析产、继承案	1998	上海市长宁区人民法院	2001年 上海法院案例精选	上海人民出版社	2002年
董萍诉徐争光离婚案	1999	上海市第一中级人民法院	2000年 上海法院案例精选	上海人民出版社	2000年
胡暇诉沈水英解除继母女关系案	1999	上海市金山区人民法院	2000年 上海法院案例精选	上海人民出版社	2000年
周荣华诉彭巧珍离婚案	2000	上海市静安区人民法院	2001年 上海法院案例精选	上海人民出版社	2002年
许生桂诉李炎离婚案	2000	上海市长宁区人民法院	2001年 上海法院案例精选	上海人民出版社	2002年
黄瑾诉陈桂荣彩票奖金纠纷案	2000	上海市长宁区人民法院	2001年 上海法院案例精选	上海人民出版社	2002年
沈辉等诉孙岳明继承纠纷案	2000	上海市金山区人民法院	2001年 上海法院案例精选	上海人民出版社	2002年
王泓诉陆兆雯扶养纠纷案	2000	上海市黄浦区人民法院	2001年 上海法院案例精选	上海人民出版社	2002年
张建芬诉朱德扬离婚案	2001	上海市黄浦区人民法院	2001年 上海法院案例精选	上海人民出版社	2003年
薛国璋诉邵秀丽离婚及邵秀丽反诉薛国璋损害赔偿案	2001	上海市第二中级人民法院	2001年 上海法院案例精选	上海人民出版社	2003年
冯宝明诉李伟离婚案	2001	上海市第一中级人民法院	2002年 上海法院案例精选	上海人民出版社	2003年
长期留居美国的时天保诉赵爱香离婚被驳回一年后再次起诉要求离婚案	2001	郑州市27区人民法院	人民法院案例选 2003年第2辑（总第44辑）	人民法院出版社	2004年2月
无锡市大同路社区居民委员会申请撤消丁建华的监护人资格案	2001	无锡市崇安区人民法院	人民法院案例选 2003年第2辑（总第44辑）	人民法院出版社	2004年2月
刘向阳诉谌华荣离婚，无过错方谌华荣要求精神损害赔偿案	2001	河南省邓州市人民法院	人民法院案例选 2004年民事专辑	人民法院出版社	2005年6月
冯素君、张向明在夫妻存续期间因长期冷战冯素君诉张向明离婚案	2001	河南省鹤壁市山城区人民法院鹿楼法庭	人民法院案例选 2004年民事专辑	人民法院出版社	2005年6月
乔文治之子乔保民与郭红河之女郭俊贞订婚后，乔保民死亡，乔文治诉郭俊贞、郭红河返还婚约财产案	2001	河南省民权县人民法院	人民法院案例选 2004年民事专辑	人民法院出版社	2005年6月
王海雪诉邱新伟在离婚时隐瞒对外债权再次起诉请求分割夫妻共同财产案	2001	河南省桐柏县人民法院	人民法院案例选 2003年第3辑（总第45辑）	人民法院出版社	2004年4月
刘秀茹诉宋志强离婚但其结婚时带来的亲生女愿由继父抚养案	2001	北京市通州区人民法院	人民法院案例选 2003年第3辑（总第45辑）	人民法院出版社	2004年4月
苟洪英因生活无着诉李恒富应将掌管的夫妻共同存款的一半给其支配案	2002	四川省泸县人民法院	人民法院案例选 2003年第2辑（总第44辑）	人民法院出版社	2004年2月

王芳英诉残疾人谢华明离婚案	2002	江西省上饶市信州区人民法院	人民法院案例选 2004年民事专辑	人民法院出版社	2005年6月
吴剑文诉傅惠珍离婚后隐瞒转移夫妻共同财产案	2002	福建省泉州市南安市人民法院 丰州法院	人民法院案例选 2004年民事专辑	人民法院出版社	2005年6月
韩晓利等诉韩延军将原由父母承租的房屋使用权在父母死亡后自己承租时予以出售所得的收益应按继承分割案	2002	长春市朝阳区人民法院	人民法院案例选 2003年第3辑(总第45辑)	人民法院出版社	2004年4月
万宝臣诉万宝瑞等房屋析产、继承纠纷案	1985/5/11	北京市海淀区人民法院	审判案例选析	中国政法大学出版社	1997年
马玉琴、马进元、马进有、马淑兰诉马进宝、马秀荣、马春华析产、继承案	1992/12/26	北京市海淀区人民法院	审判案例选析	中国政法大学出版社	1997年
刘晓辉诉熬淑敏析产继承案	1993/9/6	北京市海淀区人民法院	审判案例选析	中国政法大学出版社	1997年
于杰诉于莎莎、郭玺扶养案	1993/11/20	北京市海淀区人民法院	审判案例选析	中国政法大学出版社	1997年
陈素芹以法定代理人身份代理无行为能力人田喜全诉梁忠梅离婚纠纷案	1994/11/24	沈阳市中级人民法院	民事诉讼案例选编	法律出版社	1996年
张玉兰诉王树亭房屋析产案	1995/8/3	北京市海淀区人民法院	审判案例选析	中国政法大学出版社	1997年
谢志城等人与辜素萍等人继承、财物纠纷上诉案	1996/8/8	最高人民法院	最高人民法院民事案件解析第二集	法律出版社	2000年
张炳南诉张惠贤、张惠荣、张惠琴析产继承案	1997/11/20	北京市海淀区人民法院	北京市海淀区人民法院审判案例选析(二)	中国政法大学出版社	2000年
赵顺诉赵富有、赵富新等赡养案	1998/6/10	北京市海淀区人民法院	北京市海淀区人民法院审判案例选析(二)	中国政法大学出版社	2000年
樊建生与高仙离婚财产分割纠纷上诉案	1998/12/30	最高人民法院	最高人民法院民事案件解析第二集	法律出版社	2000年
谢忠东与罗中华离婚纠纷上诉案	1999/7/1	最高人民法院	最高人民法院民事案件解析第二集	法律出版社	2000年
高华娟与赵庆东离婚纠纷案件一夫妻共同出资设立的学校在离婚时如何处理	—	山东省高级人民法院	民事审判指导与参考2002年第2卷(总第10集)	法律出版社	2002年
魏××与叶××离婚纠纷一案—运用日常生活经验对证据进行分析认定	—	四川省高级人民法院	民事审判指导与参考(总第15集)	法律出版社	2003年
吴景兰不服指定监护案	—	北京市海淀区人民法院	审判案例选析	中国政法大学出版社	1997年
属于夫妻共同的财产、不经另一方同意单方出售是否有效	—	—	民事诉讼与最新案例	中国财政经济出版社	2003年
房产证到底归谁?	—	—	民事诉讼与最新案例	中国财政经济出版社	2003年
同为第一顺序继承人、被继承人的债权、债务如何处理?	—	—	民事诉讼与最新案例	中国财政经济出版社	2003年
遗嘱在被继承人死后能改变吗?	—	—	民事诉讼与最新案例	中国财政经济出版社	2003年
女方是否能分得别一方的婚前财产?	—	—	民事诉讼与最新案例	中国财政经济出版社	2003年
离婚时子女抚养权的解决原则是什么?	—	—	民事诉讼与最新案例	中国财政经济出版社	2003年

婚姻家族論文リスト（1996年～2006年）

著者名	論文名	掲載誌	巻号	発行年月	頁
滕传枢	关于婚姻法修改的若干建议	法学家	1996年5期	1996年10月	35-38
马忆南	内地与香港非婚生子女法律地位比较研究	法学家	1996年5期	1996年10月	65-68
杨大文	中国诸法域夫妻财产制的比较研究	法学家	1996年6期	1996年12月	25-31
陈明侠	亲子法基本问题研究	民商法论丛	第6卷	1997年4月	1-74
张学军	离婚诉讼中的调解研究	民商法论丛	第7卷	1997年7月	135-167
刘本荣	完善我国夫妻财产制的几点思考	当前民事经济审判疑难问题研究—全国法院系统第十届学术讨论会论文评选活动委员会编选		1998年11月	691-700
熊锋	重构夫妻财产制度	当前民事经济审判疑难问题研究—全国法院系统第十届学术讨论会论文评选活动委员会编选		1998年11月	701-711
徐谦	处理离婚案件时涉及私营企业财产问题研究—兼议新婚姻家庭法中夫妻财产制度的重设	当前民事经济审判疑难问题研究—全国法院系统第十届学术讨论会论文评选活动委员会编选		1998年11月	712-721
戴娟	完善监护制度之我见	当前民事经济审判疑难问题研究—全国法院系统第十届学术讨论会论文评选活动委员会编选		1998年11月	722-732
黄应生	离婚后的子女抚养问题研究—兼谈相关法律与司法解释的缺陷与完善	当前民事经济审判疑难问题研究—全国法院系统第十届学术讨论会论文评选活动委员会编选		1998年11月	733-759
刘畅	完善亲权立法的若干思考	当前民事经济审判疑难问题研究—全国法院系统第十届学术讨论会论文评选活动委员会编选		1998年11月	760-774
卓冬青	离婚后住所问题初探	中山大学法律评论	1999年1卷	1999年11月	224-230
婚姻家庭法专家试拟稿起草组	中华人民共和国婚姻家庭法(法学专家建议稿)(1999年6月11日婚姻家庭法专家试拟稿起草组、中国法学会婚姻法学研究会立法研究组、中国法学会研究部拟定)	民商法论丛	第14卷	2000年4月	770-799
蒋月	我国夫妻财产制立法的基本问题	民商法论丛	第15卷	2000年7月	247-292
陈苇	夫妻财产制立法研究—瑞士夫妻财产制研究及其对完善我国夫妻财产制的启示	民商法论丛	第15卷	2000年7月	293-337
卓冬青、林琦、邓克平	夫妻关系法律调整的完善—关于夫妻暴力的调查报告	中山大学法律评论	2000年1卷	2000年12月	278-296

田岚、何俊萍	论离婚有过错方的精神损害赔偿责任——析因配偶一方婚外恋导致离婚的现状及其民事责任	民商法纵论——江平教授七十华诞祝贺文集		2000年12月	500-516
夏吟兰	澳门“事实婚”与大陆“事实婚姻”之比较研究	民商法纵论——江平教授七十华诞祝贺文集		2000年12月	
甘琴飞、傅昌强、毛宏庆	对婚外恋主张隐私权的法理思考	法学	2001年1期	2001年1月	49-52
耿宝金	无婚姻的生育——与樊林同志商榷	法学	2001年1期	2001年1月	52-53
焦卫、杨晓霓	对一起变更子女姓名案的法律思考	法学	2001年1期	2001年1月	72-75
蒋新苗、余国华	国际收养法走势的回顾与展望	中国法学	2001年1期	2001年2月	173-175
马忆南	婚姻法修改中几个争议问题的探讨	中国法学	2001年1期	2001年2月	140-147
杨遂全	论国家保护婚姻家庭的宪法原则及其施行	中国法学	2001年1期	2001年2月	169-172
蒋月	夫妻财产纠纷的热点和难点	法学	2001年2期	2001年2月	42-47
陆昌萍	法律语言应当规范——略谈《婚姻法(修正草案)》的语言瑕疵	法学	2001年2期	2001年2月	48-47
刘东华	离婚判决中女性的居住权问题——兼论我国的居住权立法	民商法论丛	第18卷	2001年3月	254-353
于海涌	中国事实婚姻法律地位研究——兼评最高法院历年关于事实婚姻的司法解释	民商法论丛	第18卷	2001年3月	354-384
王利明	婚姻法修改中的若干问题	法学	2001年3期	2001年3月	45-51、59
夏凤英	论婚姻是一种契约	法学家	2001年2期	2001年4月	78-82
罗萍	湖北城乡丈夫对妻子家庭暴力的调查与分析	民商法论丛	第19卷	2001年6月	655-679
钱明星	关于在我国物权法中设置居住权的几个问题	中国法学	2001年5期	2001年10月	13-22
孙若军	离婚损害赔偿制度	法学家	2001年5期	2001年10月	86-90
姚建龙	对我国首例贞操损害赔偿案的法理评析	法学	2001年11期	2001年11月	79-81
周安平	对我国婚姻法原则的法理学思考	中国法学	2001年6期	2001年12月	167-172
张学军	事实婚姻的效力	法学研究	2002年1期	2002年1月	66-80
杨青松、邓克平	家庭暴力的现状与防治——以广州地区为例	法学评论	2002年1期	2002年1月	156-160
曹诗权	中国婚姻法修正案述评	私法研究	总第1卷	2002年1月	537-588
陈小君、易军	亲权制度研究及其立法建构	私法研究	第1卷	2002年1月	208-236
曹诗权	中国婚姻法修正案述评	私法研究	第1卷	2002年1月	537-588
龙翼飞、刘玉红	2001年婚姻家庭法学的回顾与展望	法学家	2002年1期	2002年2月	55-58

杨晋玲	在个体利益与社会利益的均衡之间——以我国婚姻法对夫妻财产制度的规定为例	现代法学	2002年1期	2002年2月	49-54
周安平	对夫妻人身关系与财产关系的法律思考	民商法论丛	第22卷	2002年3月	242-272
罗丽	论日本的离婚抚慰金制度	法学评论	2002年2期	2002年3月	126-133
陈苇	离婚损害赔偿法律适用若干问题探讨	法商研究	2002年2期	2002年3月	80-86
余延满	试论近、现代法上婚姻的本质属性——关于婚姻概念的反思	法学评论	2002年3期	2002年5月	57-65
孙若军	论探视权的立法和法律适用	法学家	2002年3期	2002年6月	97-101
赵钢、刘学在	婚姻无效之诉与撤销婚姻之诉研究	民商法论丛	第23卷	2002年6月	1-50
中国民法典立法研究课题组	中国民法典:继承编条文建议稿	民商法论丛	第23卷	2002年6月	641-661
马忆南	我们需要什么样的无效婚姻制度?——婚姻法修正案批判	北大法学文存	第4卷	2002年6月	199-207
马忆南、杨朝	日常家事代理权	北大法学文存	第4卷	2002年6月	208-220
李秀清	新中国婚姻法的成长与苏联模式的影响	法律科学	2002年4期	2002年7月	76-89
冯卓慧	商代婚姻观念、制度与古代东西方各国婚姻观念、制度异同考析	法律科学	2002年4期	2002年7月	100-108
杨立新	论侵害配偶权的精神损害赔偿责任	法学	2002年7期	2002年7月	55-60
蔡彦敏、张君	申时度势:对现行《民事诉讼法》修订之思考	法学家	2002年4期	2002年8月	60-69
马强	试论贞操权	法律科学	2002年5期	2002年9月	60-68
邹松文	民事简易程序适用过程中出现的问题及其对策——以浙江省金华市两级法院为考察对象	诉讼法论丛	第7卷	2002年9月	
许莉	论提起离婚诉讼不得代理	法学	2002年11期	2002年11月	75-77
萧瀚	被架空的继承法——张XX蒋伦芳继承案的程序与实体评述	私法	第2辑1卷	2002年11月	300-313
章武生	基层法院改革若干问题研究	法商研究	2002年6期	2002年11月	46-53
汤擎	单身女性生育权与代际平等——评《吉林省人口与计划生育条例》第30条第2款的非合理性	法学	2002年12期	2002年12月	28-30
宋刚	论土地承包权——以我国《农村土地承包经营法》为中心展开	法学	2002年12期	2002年12月	67-73
韩波、张卫平、石也	人民调解制度何以完善	法学	2002年12期	2002年12月	45-52、58
李青	中日“家事调停”的比较研究	比较法研究	2003年1期	2003年1月	83-88
龙翼飞	2002年婚姻家庭法研究的回顾与展望	法学家	2003年1期	2003年2月	56-60

郭丽红	关于事实重婚的认定	政治与法律	2003年1期	2003年2月	122-126
杨遂全	现行婚姻法的不足与民法典立法对策	法学研究	2003年2期	2003年3月	62-81
祁英香	浅论离婚自由及其法律调控	昆仑法学论丛	第1卷	2003年3月	93-114
章武生	司法ADR之研究	法学评论	2003年2期	2003年3月	137-146
陈卫左 译	荷兰《解决亲子关系方面的法律冲突的法律》(2002年3月14日)	民商法论丛	第26卷	2003年4月	831-835
王子昌	海外华人与国籍法—国籍法的社会学分析	现代法学	2003年2期	2003年4月	170-174
陈小君、 麻昌华、 徐涤宇	农村妇女土地承包权的保护和完善—以具体案例的解析为分析工具	法商研究	2003年3期	2003年5月	77-81
陈苇、靳 玉馨	建立我国亲子关系推定与否认制度研究	民商法论丛	第27卷	2003年7月	245-279
杨凯	寻找法律的精神和立法本意的最佳阐释—关于新《婚姻法》颁布实施后首例“涉婚行政诉讼案”法律解释与适用的思考	民商法论丛	第27卷	2003年7月	494-507
曹新明	现代生殖技术的民法学思考	法商研究	2003年4期	2003年7月	16-25
陈苇	婚姻法修改及其完善	现代法学	2003年4期	2003年8月	184-193
林秀雄	台湾地区民法亲属编关于通常法定财产制之修正	私法	第3辑1卷	2003年11月	47-64
薛宁兰	中国民法亲属编立法若干问题探讨	民商法论丛	第28卷	2003年11月	193-220
孟令志	论DNA鉴定技术下父母子女身分的确认	法商研究	2003年6期	2003年11月	23-29
王肃元	法定继承制度的重塑	法学	2003年11期	2003年11月	80-85
于兵	从婚姻法修改透视当代中国的法律观	法学理论前沿论坛	第1卷	2003年11月	421-427
李奕	对婚姻法修改的几点法理学思考—评《从修改婚姻法透视当代中国的法律观》	法学理论前沿论坛	第1卷	2003年11月	428-441
王洪	论子女最佳利益原则	现代法学	2003年6期	2003年12月	31-35
张学军	身份登记制度研究	法学研究	2004年1期	2004年1月	59-71
周文轩	婚姻家庭案件的审判应审慎运用道德话语	法律适用	2004年2期	2004年2月	49-54
冯霞	我国涉外遗产继承法律适用的立法完善 兼评1988年《死者遗产继承法律适用公约》	法律适用	2004年2期	2004年2月	64-66
龙翼飞	2003年婚姻家庭法学学术研究回顾	法学家	2004年1期	2004年2月	80-83
孙海龙、 龚德家、 李斌	城市化背景下农村“外家女”权益纠纷及其解决机制的思考	法律适用	2004年3期	2004年3月	26-30
范愉	调解的重构(上)—以法院调解的改革为重点	法制与社会发展	2004年2期	2004年3月	113-125
吴欣	论清代再婚妇女的婚姻自主权	妇女研究论丛	2004年2期	2004年3月	49-52
董玉庭	婚内强奸的变异形态及其刑法评价	法律适用	2004年4期	2004年4月	57-59

杨晋玲	中外夫妻财产立法比较研究	现代法学	2004年2期	2004年4月	168-174
陈端洪	排他性与他者化:中国农村“外嫁女”案件的财产权分析	北大法律评论	第5卷第2辑(2003)	2004年4月	321-333
张义华	财产继承中的债权人权利的保护	法律适用	2004年5期	2004年5月	66-68
庞正	婚姻关系的法理阐释—重读马克思《论离婚法草案》而感发	法制与社会发展	2004年3期	2004年5月	49-52
范愉	调解的重构(下)—以法院调解的改革为重点	法制与社会发展	2004年3期	2004年5月	90-108
姚秀兰	论中国户籍制度的演变与改革	法学	2004年5期	2004年5月	45-54
张毅辉	台湾法定夫妻财产制的变迁	环球法律评论	2004年春季号	2004年5月	75-83
吴晓芳	登记离婚后的损害赔偿问题	法律适用	2004年6期	2004年6月	54-56
覃有土、陈雪萍	侵害婚姻关系之诉探析	法学家	2004年3期	2004年6月	99-105
张毅辉	海峡两岸亲属法的互动和趋同	民商法论丛	第30卷	2004年6月	183-213
邵俊武	离婚程序探析	政治与法律	2004年3期	2004年6月	121-126
刘引玲	论违法婚姻的效力认定标准	法学评论	2004年4期	2004年7月	149-154
焦少林	建立违法婚姻侵权责任制度探析	法学家	2004年4期	2004年8月	82-91
赵合俊	妇女性人权与妇女法的修改	环球法律评论	2004年夏季号	2004年8月	178-186
余延满	论婚姻的成立	法学评论	2004年5期	2004年9月	40-49
刘银春	《最高人民法院关于适用〈中华人民共和国婚姻法〉若干问题的解释(二)》的理论与实务问题解析	法律适用	2004年10期	2004年10月	4月9日
马忆南、周征	《婚姻法》司法解释(二)的解读与评论	法律适用	2004年10期	2004年10月	10月13日
薛宁兰	我国离婚损害赔偿制度的完善	法律适用	2004年10期	2004年10月	14-16
孙若君	论欺骗登记婚的法律后果	法律适用	2004年10期	2004年10月	17-20
北京市海淀区人民法院民二庭	《婚姻法》修订实施以来新类型婚姻案件分析及审理对策	法律适用	2004年10期	2004年10月	21-24
左红	《最高人民法院关于审理人民法院国家赔偿确认案件若干问题的规定(试行)》的理解与适用	法律适用	2004年10期	2004年10月	25-30
杨晋玲	非常的夫妻财产制问题研究	现代法学	2004年5期	2004年10月	147-153
王丽萍	未成年子女在家庭中的权利与父母照顾权	民商法论丛	第31卷	2004年11月	132-151
王纪芒	女性个人自主性:解读离婚现象的新视角	妇女研究论丛	2004年6期	2004年11月	19-25
周安平	社会性别的法律建构及其批判	中国法学	2004年6期	2004年12月	62-71
宁清同	家庭的民事主体地位	现代法学	2004年6期	2004年12月	145-153
刘阅春	居住权的源流及立法借鉴意义	现代法学	2004年6期	2004年12月	154-160

何俊萍	论公平原则在我国离婚财产分割中的适用	法商研究	2005年1期	2005年1月	104-108
夏吟兰	在国际人权框架下审视中国离婚财产分割方法	环球法律评论	2005年1期	2005年1月	45-49
郭慧敏	社会性别与妇女人权问题—兼论社会性别的法律分析方法	环球法律评论	2005年1期	2005年1月	32-39
卓冬青	补办结婚登记与同居之婚姻效力认定	中山大学法律评论	第5卷	2005年1月	305-319
周安平	解构婚姻的性别基础	北大法律评论	第6卷第1辑(2004)	2005年1月	230-246
金锦萍	当赠与(遗赠)遭遇婚外同居的时候:公序良俗与制度协调	北大法律评论	第6卷第1辑(2004)	2005年1月	287-314
王亚新	实践中的民事审判(二)—5个中级法院民事一审程序的运作	北大法律评论	第6卷第1辑(2004)	2005年1月	3-37
龙翼飞	2004年婚姻家庭法学学术研究回顾	法学家	2005年1期	2005年2月	64-67
刘引玲	论我国婚姻权利体系的构建	法商研究	2005年2期	2005年3月	130-135
袁雪石	姓名权本质变革论	法律科学	2005年2期	2005年3月	44-51
姚秀兰	论台湾户籍法律制度及其借鉴	环球法律评论	2005年2期	2005年3月	237-242
马忆南	离婚救济制度的评价与选择	中外法学	2005年2期	2005年4月	226-238
马红梅、王健	我国夫妻财产制度中的约定财产制	法律适用	2005年6期	2005年6月	94
史浩明	论夫妻日常家事代理权	政治与法律	2005年3期	2005年6月	47-52
姚秀兰	论中国近代户政管理法律制度	政治与法律	2005年3期	2005年6月	150-153
姜茄娇	关于我国《民法典(草案)》第九编中涉外婚姻法律适用的探讨	法律适用	2005年7期	2005年7月	33-35
朱友学	论婚生婴儿亲权及其价值基础	法律适用	2005年7期	2005年7月	36-39
李新贵	夫妻离婚时破产安置费应公正分割	法律适用	2005年7期	2005年7月	94-95
龚祥德	域外婚内强奸法之发展及其启示	环球法律评论	2005年4期	2005年7月	494-510
俞江	民事习惯对民法典的意义—以分家析产习惯为线索	私法	第5辑第1卷	2005年7月	44-65
蔡伟钊	多次性分家研究—湖北团风县长林咀村有关分家的民事习惯调查报告	私法	第5辑第1卷	2005年7月	66-95
何永红	中国农村赡养习惯与国家法的背离—以湖北钟祥石巷村的调查为基础	私法	第5辑第1卷	2005年7月	96-124
李传广	中国农村的分家规范、家产分割与国家法—从一份分书看农村分家问题	私法	第5辑第1卷	2005年7月	125-148
余盛峰	家庭代际财产传承的习惯法、国家法和西方法—以湖北省Z市S镇法庭纠纷处理为例	私法	第5辑第1卷	2005年7月	149-188
张学军、付翠英	我国婚约解除损害赔偿制度问题探究	法律适用	2005年8期	2005年8月	61-64
聂钰	1985年—2003年汕头市婚姻家庭诉讼率变迁的法律解释—一种区域法律文化分析	法学家	2005年4期	2005年8月	28-39

陈苇、冉启玉	公共政策中的社会性别—《婚姻法》的社会性别分析及其立法完善	民商法论丛	第33卷	2005年8月	145-172
郭丽红	论侵犯公民婚姻家庭权利罪的自诉与公诉	政治与法律	2005年4期	2005年8月	131-136
包文捷	试析涉老案件的若干法律问题	政治与法律	2005年4期	2005年8月	156-159
陈苇、谢京杰	论“儿童最大利益优先原则”在我国的确立—兼论《婚姻法》等相关法律法规的不足及其完善	法商研究	2005年5期	2005年9月	37-43
樊丽君	中德离婚法定理由比较	法律科学	2005年5期	2005年9月	82-88
郭晓飞	求同存异和求异存同：同性婚姻的宪法之纬	环球法律评论	2005年5期	2005年9月	630-640
徐国栋	体外受精胚胎的法律地位研究	法制与社会发展	2005年5期	2005年9月	50-66
阳贤文	抚养权权利义务之逻辑解构 我国《婚姻法》中亲权制之反思与建构	法律适用	2005年10期	2005年10月	28-31
周明晶	成年子女的高等教育费用是否应纳入抚养费	法律适用	2005年11期	2005年11月	90-91
王丽萍	论家庭对未成年人的保护—以父母照顾权为中心	法商研究	2005年6期	2005年11月	126-134
蒋新苗	中国涉外收养法律适用问题探析	环球法律评论	2005年6期	2005年11月	737-742
王旻初	对中国农村养老问题的探讨—国际法视角的分析	北大国际法与比较法评论	第4卷第1辑	2005年11月	40-66
赵钢、王杏飞	我国法院调解制度的新发展—对《关于人民法院民事调解工作若干问题的规定》的初步解读	法学评论	2005年6期	2005年11月	59-70
王礼仁	是进步还是倒退?—评我国离婚标准中的例示主义立法模式	法律适用	2005年12期	2005年12月	35-40
张晓阳、李岩、纪涛	居住权制度的立法必要性研究	法律适用	2005年12期	2005年12月	72-73
张若军	父母离婚后的子女监护问题研究	法学家	2005年6期	2005年12月	73-79
张学军、张镭	成年监护制度综议	民商法学	2006年第1期	2006年1月	42-50
王富博	居住权制度适用范围初探 兼评《中华人民共和国物权法(草案)》相关规定	法律适用	2006年1-2期	2006年2月	70-72
龙翼飞	2005年婚姻家庭法学学术研究回顾	法学家	2006年1期	2006年2月	77-79
韩凌、杨俊广	审理公告离婚案件的二难选择与对策	法律适用	2006年3期	2006年3月	81-83
杨遂全	民商事登记改革与法定公证	法学研究	2006年2期	2006年3月	33-42
郭玉军、孙敏洁	美国诉讼和解与中国法院调解之比较研究	法学评论	2006年2期	2006年3月	19-28
杨立新、袁雪石	论身份请求权	法律科学	2006年第2期	2006年3月	52-59
金眉	论反家庭暴力的立法缺失	法学家	2006年2期	2006年4月	132-137
张晓茄	我国应设立家事事件程序	法律适用	2006年4期	2006年4月	28-30

刘雁兵	关于确认夫妻共同债务的审判思考	法律适用	2006年5期	2006年5月	56-58
夏吟兰、 邓丽	婚姻关系模型理论与离婚法律制度之间的关联性研究	民商法学	2006年第5期	2006年5月	62-67
杨青、郭 颖	离婚案件股权分割的法律分析	民商法学	2006年第5期	2006年5月	106-109
杨大文、 王世贤	婚姻自主权检讨	民商法学	2006年第6期	2006年6月	67-71
周鸿燕	新类型离婚财产纠纷探析一评《婚姻法》司法解释二	民商法学	2006年第6期	2006年6月	77-81
张华贵	财产归扣制度研究	现代法学	28卷4期	2006年7月	82-88
刘引玲	论婚姻权利的法律限度	现代法学	28卷4期	2006年7月	89-94
汤啸天	为婚前医学检查制度的重新设计建言	法律科学	2006年第5期	2006年9月	149-154
殷国伟、 卢燕云	试论离婚损害赔偿司法实践中的举证 难问题	诉讼法学、司法制 度	2006年第9期	2006年9月	77-82
何贵忠	新《婚姻法》5年实践之评析	妇女研究论丛	2006年第6期	2006年11月	19-23
夏吟兰	我国残疾人婚姻家庭权益保障问题研究	法商研究	2006年第6期	2006年11月	91-97
谢兼明	应赋予婚姻无过错方对第三者的赔偿 请求权	法律适用	2006年第12期	2006年12月	88-89